三菱HCキャピタル株式会社

証券コード：8593

第52期 株主通信

2022年4月1日▶2023年3月31日

第34回アートビリティ大賞
「三菱ＨＣキャピタル特別賞」受賞作家　ココロハナノさん作「明日へ行こう」

アートビリティについて：
障がい者アーティストの社会参加を支援する活動として、社会福祉法人 東京コロニーが運営する障がい者アート専門の芸術ライブラリーです。

目次

株主の皆さまへ …… 1
決算の概況…… 3
配当政策…… 4
中期経営計画（2025中計）…… 5
当社事業のご紹介…… 9
TOPICS …… 10
会社情報／株式情報

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、私儀 久井大樹は、2023年4月に柳井隆博の後任として社長に就任いたしました。当社第52期の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

2021年4月の三菱ＵＦＪリース株式会社と日立キャピタル株式会社の統合による「三菱ＨＣキャピタル株式会社」誕生から2年2カ月が経過しましたが、その間、統合後の重要課題とした経営統合プロセス（PMI、Post Merger Integration）は順調に進捗しました。そうしたなかで業績面では、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が1,162億円と、前期比16.9%増益の過去最高益を記録しました。2023年度からは統合後はじめてとなる中期経営計画（2025中計）が始動し、統合新会社として真の意味でのスタートを迎え、さらなる成長に向けまい進してまいります。

当社は、長期的な視点でめざすありたい姿「経営理念」の実現に向けて、そのマイルストーンとなる「10年後のありたい姿」に、“未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター”を掲げております。この「10年後のありたい姿」の実現に向けた3次（ホップ・ステップ・ジャンプ）にわたる中期経営計画において、2025中計を1次の「ホップ」として位置づけており、その遂行に全社一丸となって取り組んでまいります。

2025中計の達成には、役職員全員が変革を常に意識し、失敗を恐れず、前向きに挑戦できる企業風土の醸成が重要だと考えております。また、変革の促進のためには、働きがいがあり、活気がある風通しの良い職場環境が必要不可欠であり、この環境があるからこそ業務への活力が生まれ、斬新なアイデアが浮かび、グループ全体の成長・発展に繋がっていくと考えています。これらの実現とともに、2025中計を成し遂げられるよう、社長として先頭に立ち、全力を尽くしてまいります。

国内外において社会や事業環境が大きく変化するなか、過去の延長線上に未来はありません。当社は、グローバルに有する経験、知見などを生かしつつ、イノベーターとして、お客さま、およびパートナーの皆さまと、誰も踏み入れたことのない領域をともに切り拓き、革新していく存在であり続けたいと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、さらなるご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年6月

三菱HCキャピタルグループの真のスタートを迎えて

代表取締役 社長執行役員

久井 大樹

決算の概況

■米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献等により、2023年3月期の売上総利益は前期比+226億円、6.8%増益の3,573億円となりました。
■前期に特別利益として計上した政策保有株式の大口売却益（税引き前ベース:267億円）の剥落はあったものの、貸倒関連費用の減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比+168億円、16.9%増益の1,162億円と、通期目標の1,100億円を達成し、過去最高益を更新しました。

(億円)		2022/3期	2023/3期	前年同期比(増減)	前年同期比(増減率)
1	売上高	17,655	18,962	+1,306	+7.4%
2	売上総利益	3,346	3,573	+226	+6.8%
3	営業利益	1,140	1,387	+246	+21.6%
4	経常利益	1,172	1,460	+288	+24.6%
5	親会社株主に帰属する当期純利益	994	1,162	+168	+16.9%
6	契約実行高	25,078	26,406	+1,327	+5.3%

(億円)		2022/3期	2023/3期	前期末比(増減)	前期末比(増減率)
7	純資産合計	13,334	15,510	+2,176	+16.3%
8	総資産額	103,288	107,261	+3,973	+3.8%
9	自己資本比率	12.7%	14.3%	+1.6pt	—
10	セグメント資産残高*	93,453	96,329	+2,875	+3.1%

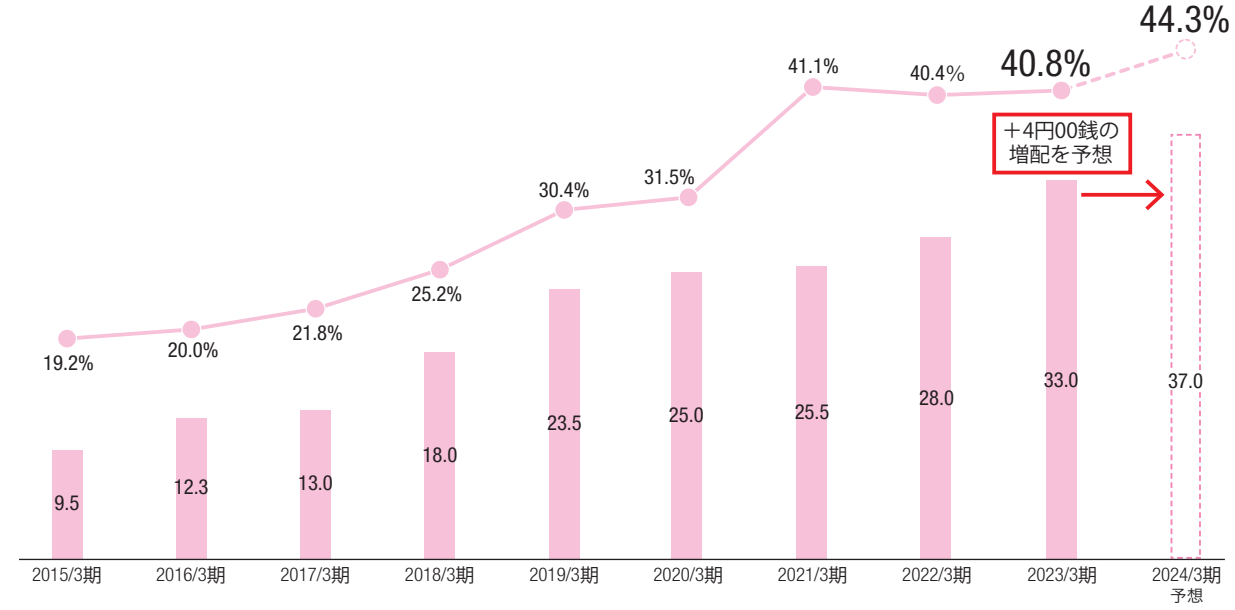
* セグメント資産残高：「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」

配当政策

■当社の株主還元は、配当によって行うことを基本としております。
■2023年3月期における通期目標を達成したことにより、1株あたり年間配当金を期初予想比2円増配の33円00銭とさせていただきました（1株あたり期末配当金は、18円00銭）。
■2024年3月期の1株あたり年間配当金予想は、2023年4月にスタートした中期経営計画（2025中計）期間中における配当性向のイメージである40%以上に沿って、前期比4円増配の37円00銭としております。

2023年3月期年間配当金	33円00銭［配当性向40.8%］
（2023年3月期期末配当金	18円00銭）
2024年3月期年間配当金（予想）	37円00銭［配当性向44.3%］

配当推移



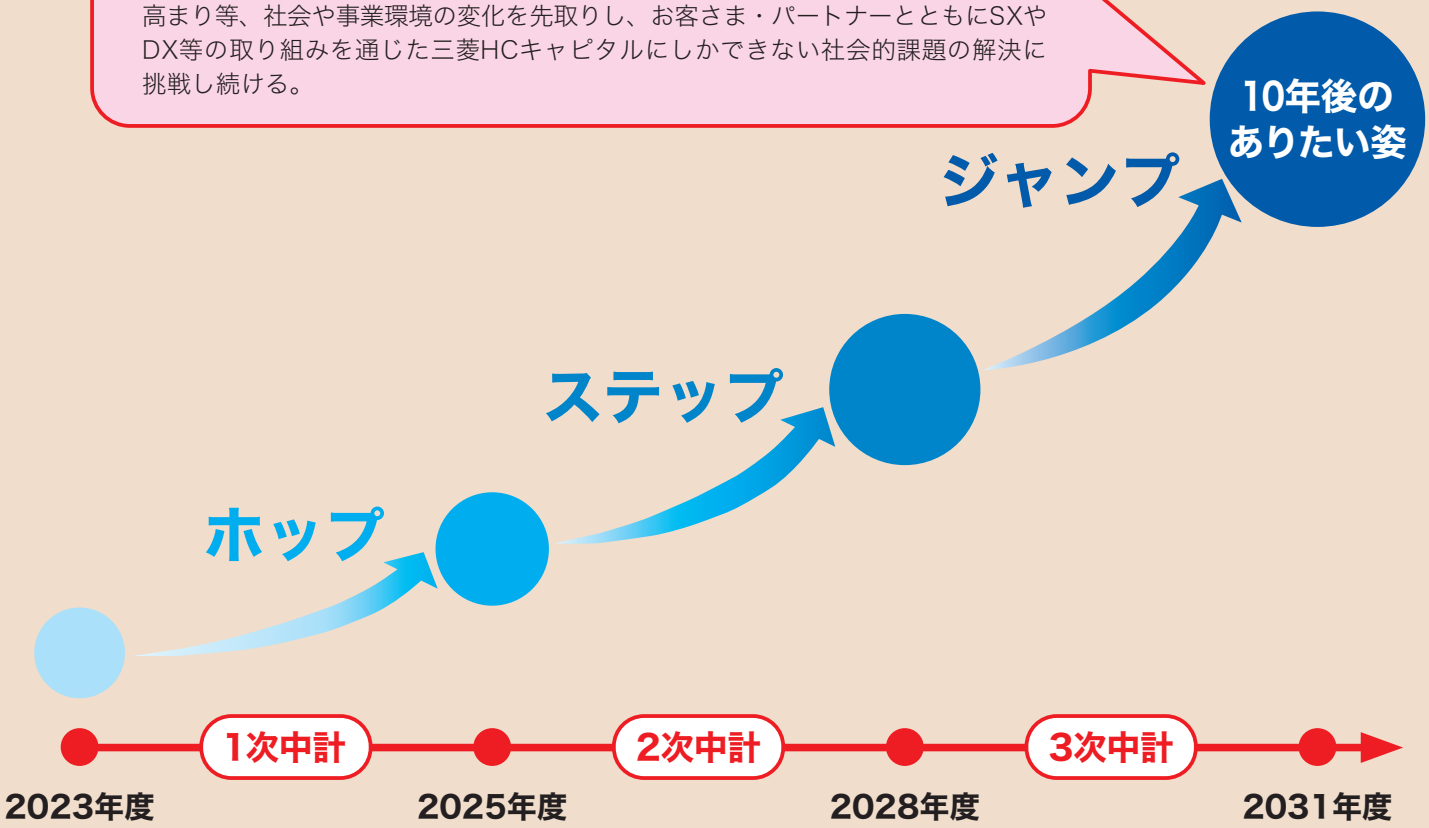
※　2015年3月期から2021年3月期については、旧三菱UFJリースの実績

中期経営計画（2025中計）

■当社グループは、2023年度からの3年間を対象期間とする中期経営計画（2025中計）を策定・公表しました。
■2025中計は、当社の「10年後のありたい姿」である、「未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター」の実現に向けた、3次にわたる中期経営計画において、1次の「ホップ」に位置づけており、2次・3次の「ステップ」・「ジャンプ」に向けた飛躍に繋がる「種まき」と「足場固め」をキーワードに取り組んでまいります。

未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター

- 経営理念の実現のため、前例に捉われることなく未来へ挑む「イノベーター（誰も踏み入れたことのない領域を切り拓き、革新していく存在）」であり続ける。
- グローバルな産業構造の変化、デジタル化の加速、サステナビリティの重要性の高まり等、社会や事業環境の変化を先取りし、お客さま・パートナーとともにSXやDX等の取り組みを通じた三菱HCキャピタルにしかできない社会的課題の解決に挑戦し続ける。



■2025中計の各種取り組みを遂行し、財務・非財務の両面における経営計画の達成をめざしていきます。

財務目標 （2025年度末）	**純利益：1,600億円** （2022年度比 CAGR[※1]+11.2%）	**ROA[※2]：1.5%程度** （2022年度比 +0.4ｐｔ程度）	**ROE[※2]：10%程度** （2022年度比 +1.8ｐｔ程度）
配当方針 （2025中計期間）	**配当性向：40%以上**	●株主還元は配当によって行うことを基本とする。 ●利益成長を通じて配当総額を持続的に高めていく。	
財務健全性 （2025中計期間）	**A格の維持**	●健全な財務基盤と積極的な投資戦略の両立。 ●現行スタンドアローン格付の維持。	

為替レート：2022年度は米ドル：131.43円、ポンド：163.15円
2025年度は米ドル：130円、ポンド：160円

※1 CAGR: Compound Annual Growth Rate（年平均成長率）
※2 ROAおよびROEの算定においては、親会社株主に帰属する当期純利益を使用

	資本	KPI	目標（2025中計期間）
非財務目標	人的資本	経営戦略に合致した人材ポートフォリオの充足度	人材ポートフォリオの枠組みを策定、充足度を可視化
		従業員エンゲージメントサーベイ結果	サーベイの内容を精緻化し、分析を高度化
		DX関連新事業・新商品の件数	DX体制の基盤を構築（DX人材養成・獲得、システム投資等）
		業務効率	
	知的資本	女性管理職比率	20%以上
		有給休暇取得率	70%以上
		月平均残業時間	14時間以下
		育休・産休利用率	100%
	製造資本 自然資本 社会・関係資本	GHG排出量（Scope3）	影響度の高いカテゴリーを主に分析し、Scope3を可視化
		GHG排出量（Scope1,2）	2030年度：2019年度対比▲55% 2050年度：ネットゼロ
		エネルギー使用量（国内）	前年度比▲1%を継続

■2025中計では、データ等、有形・無形のアセットの潜在価値を最大限に活用したサービスや、事業経営の展開を推進すること、さらに「既存ビジネスの収益力強化と効率化」、「既存ビジネスから高付加価値サービスへのシフト」、「新事業の開発」の3つを同時に行うことで、「ビジネスモデルの進化・積層化」を進めていきます。

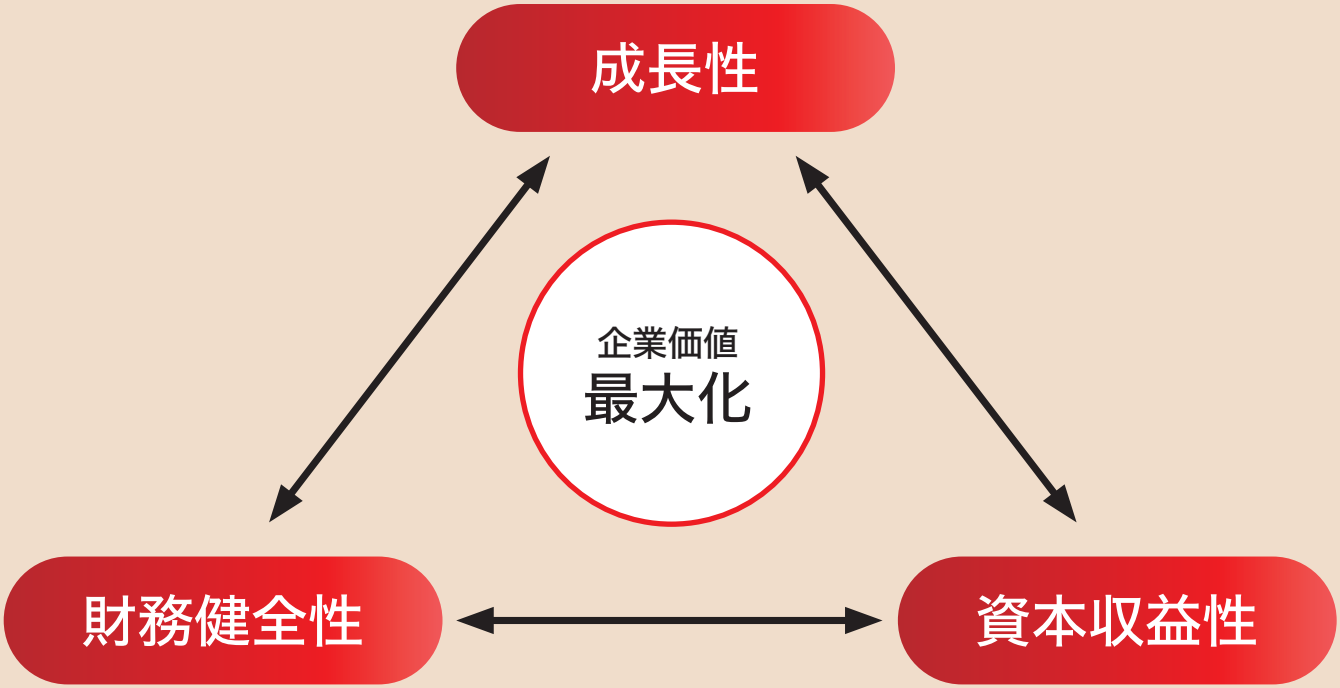
ビジネスモデルの進化・積層化

ビジネス類型	ビジネスの特徴	方向性	具体例	リスク	リターン
⑤ アセット活用事業	アセットを活用した事業を経営し、事業収益の最大化を狙う。	①②と比して、相対的にリスク・リターンが高いため、リスク資本等を意識し、段階的に積み上げ。	● Non FIT再生可能エネルギー事業 ● 不動産再生・開発投資	ミドルリスク・ミドルリターン	
④ データ活用プラットフォームサービス	データを活用することで、プラットフォームビジネスを展開し、主にサービス収益を得る。	難易度の高い取り組みであり、収益の実現までには時間がかかるものの、他社との差異化に繋がる取り組みであり、積極的に種まきを実践。	● データ活用による在庫最適化サービス ● データ活用によるシェアリングサービス		
③ ファイナンス＋サービス	主に②にメンテナンスや資産管理業務等を付加し、インカムゲインやキャピタルゲインに加えて、サービス収益も得る。	収益力向上のために、主に②からの移行（サービスの付加）を促進。	● メンテナンス付オペレーティングリース ● 資産管理等サービスソリューション		
② アセットファイナンス	市場性のある特定汎用アセット主体に、事業資産の価値を裏付けとした投融資。インカムゲインに加えて、キャピタルゲイン獲得も可能。	安定的キャッシュ・フローを創出する収益基盤。相対的にリスクは低いが、リターンの低い資産もあるため、低収益資産の圧縮や資産回転型への進化により収益力向上を図る。	● オペレーティングリース ● 不動産流動化	ローリスク・ローリターン	
① カスタマーファイナンス	コーポレートファイナンスにより安定的・継続的にインカムゲインを得る。	②同様。但し、②よりもリスクは低いがリターンも低く、収益力向上のための抜本的打ち手（低収益資産の圧縮加速、効率化促進等）を講じる。	● ファイナンスリース ● ベンダーリース ● 割賦 ● 融資		

■「ビジネスモデルの進化・積層化」の推進においては、環境・社会・経済的課題の解決を通じた持続的な成長とともに、成長性・資本収益性・財務健全性の3つのバランスをとり、バランスシートの最適化を実現することで、中長期的な企業価値の向上をめざしてまいります。

■また、2025中計における事業戦略の遂行に向けては、それを支える経営基盤の強化、さらに、変革を促す仕組みを構築し、従来の延長線上ではない変革を実現してまいります。

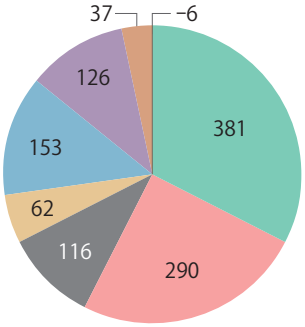
3つの視点のバランス



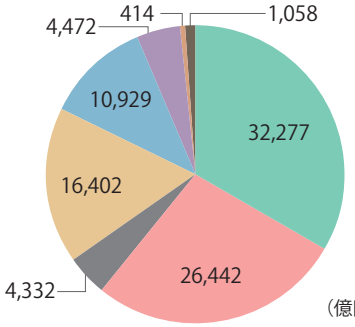
当社事業のご紹介

■当社グループは、「カスタマーソリューション」「海外地域」「環境エネルギー」「航空」「ロジスティクス」「不動産」「モビリティ」の7セグメントにおいて、事業を展開しています。

【セグメント利益】



【セグメント資産残高】



（億円、2023年3月期実績）

［凡例］
- カスタマーソリューション
- 海外地域
- 環境エネルギー・インフラ
- 航空
- ロジスティクス
- 不動産
- モビリティ
- 調整額

（注）2023年4月の組織改編にともない、「環境エネルギー・インフラ」のセグメントの名称を「環境エネルギー」に変更しています。

カスタマーソリューション

法人・官公庁向けにリースをはじめとするファイナンスソリューションを提供するカスタマーファイナンスと、提携しているベンダー(メーカーや代理店など)の販売を支援するファイナンス機能を提供するベンダーソリューション事業を展開。

海外地域

各国・地域の社会的課題やお客さまのニーズなどを的確に捉え、総合金融サービスを提供。

環境エネルギー

国内外にて、太陽光や風力などの再生可能エネルギー発電事業とインフラ事業を展開。

航空

航空機リース、航空機エンジンリース、エンジンパーツアウト事業など、航空業界のお客さまの多様なニーズに対応したサービスを提供。

ロジスティクス

グローバルな物流を支える「海上コンテナ」「鉄道貨車」が生み出す価値をリース・ファイナンスを通じてお客さまに提供。

不動産

不動産の証券化ファイナンスや再生投資、賃貸などの投融資事業を展開。

モビリティ

世界各国・地域のパートナー企業と連携のうえ、高付加価値なオートリース、モビリティ事業をグローバルに展開。

TOPICS 1 コネクテッドロボティクスと資本業務提携契約を締結

当社は、コネクテッドロボティクス株式会社と2022年に資本業務提携契約を締結しました。

両社は、コネクテッドロボティクスが開発したロボットの導入にあたり、ロボットフレンドリーな環境の構築や、ロボットを利活用するにあたっての必要なサービスなどを包括的に提供することで、国内における食品製造業へのロボット普及に取り組み、生産性向上に貢献していきます。

惣菜盛り付けロボットシステム

TOPICS 2 航空業界の脱炭素化に向けた取り組み

当社は、2021年10月に出資した米国のUniversal Hydrogen Co.（UH2社）とともに、日本における水素バリューチェーン構築の促進、官民における連携強化、ファイナンス分野での協働などを通じて、航空業界の脱炭素化を支援しています。

なお、UH2社は2023年3月、水素燃料電池を主な動力とした航空機では世界最大の座席数となるプロペラ機の初テストフライトに成功しました。

UH2社の水素燃料電池航空機

TOPICS 3 物流施設「CPD名古屋みなと」「CPD西淀川」竣工

当社と子会社の株式会社センターポイント・ディベロップメントは、2022年5月にJR西日本不動産開発株式会社と「CPD名古屋みなと」を、2022年9月に東京建物株式会社と「CPD西淀川」をそれぞれ竣工しました。

これらの施設は、配送拠点として利便性の高いエリアに位置しており、最新型物流施設の仕様を備えております。

さらに環境負荷低減に配慮した施設として各種評価を得ており、加えて災害対策を施すことで入居企業のBCP（事業継続計画）に貢献します。

CPD名古屋みなと

CPD西淀川

TOPICS 4 特別豪雪地帯における雪かきボランティア

当社は、2018年度より、特別豪雪地帯に指定される山形県尾花沢市において、雪かきボランティアを実施しています。

コロナ禍においても、地域の住民の皆さまとのオンライン交流会を実施するなど、その活動を継続。2023年2月には、役職員32名が現地を訪問し、単身高齢者宅周辺の除雪作業に取り組み、地域の安全・安心な暮らしの実現に貢献しました。

山形県尾花沢市での雪かきボランティア

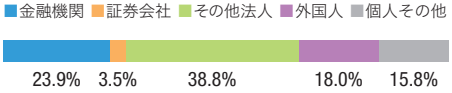
会社情報／株式情報

株式情報 （2023年3月31日現在）

主な株主

三菱商事株式会社
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

株式所有者別分布状況



※自己株式は「個人その他」に含めて記載しています。

役員 （2023年6月27日現在）

取締役

取締役会長	柳　井　隆　博
代表取締役 社長執行役員	久　井　大　樹
代表取締役 副社長執行役員	西　浦　完　司
取締役 副社長執行役員	安　栄　香　純
取締役 常務執行役員	佐　藤　晴　彦
取締役	中　田　裕　康
取締役	佐々木　百　合
取締役	久　我　卓　也
取締役（監査等委員）	濱　本　　晃
取締役（監査等委員）	平　岩　孝一郎
取締役（監査等委員）	金　子　裕　子
取締役（監査等委員）	斉　藤　雅　之

※中田裕康、佐々木百合、久我卓也、平岩孝一郎、金子裕子、斉藤雅之の6名は、社外取締役です。

※中田裕康、佐々木百合、平岩孝一郎、金子裕子、斉藤雅之の5名は、独立役員です。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 **特別口座の口座管理機関**	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711（通話料無料） 郵送先　〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所　プライム市場 名古屋証券取引所　プレミア市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に公告いたします。）

住所など届出事項の変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続き	● **証券会社の口座に当社株式が記録されている株主様** 原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問合せください。 ● **特別口座に当社株式が記録されている株主様** 上記三菱ＵＦＪ信託銀行にお問合せください。
未受領配当金の支払	三菱ＵＦＪ信託銀行本支店でお支払いいたします。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915 www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK